



平成20年3月期

## 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 5855 URL <http://www.asahipretec.com>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 田辺 幸夫 TEL 03(6270)1821  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	54,392	(20.7)	4,998	(11.8)	5,040	(12.7)
18年9月中間期	45,070	(68.5)	4,469	(104.0)	4,473	(106.6)
19年3月期	97,623		9,577		9,573	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2,960	(11.5)	82	07	82	00
18年9月中間期	2,654	(100.8)	111	32	111	15
19年3月期	5,720		159	91	159	69

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成18年9月中間期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	44,470		35,281		79.3	974	19
18年9月中間期	39,709		29,633		74.6	1,241	22
19年3月期	41,746		31,994		76.6	893	27

(参考) 自己資本 19年9月中間期 35,250百万円 18年9月中間期 29,606百万円 19年3月期 31,964百万円

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成18年9月中間期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,367	1,068	1,208	1,784
18年9月中間期	627	973	1,177	1,160
19年3月期	4,281	3,325	1,052	1,491

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	30 00	25 00	55 00
20年3月期	25 00	-	
20年3月期(予想)	-	25 00	50 00

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われた場合の平成19年3月期の1株当たり年間配当金は45円(中間20円)となります。

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	112,000	( 14.7)	10,200	( 6.5)	10,200	( 6.5)	6,000	( 4.9)	165	82

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、18～23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 36,254,344株 18年9月中間期 24,169,563株 19年3月期 36,254,344株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 69,897株 18年9月中間期 317,062株 19年3月期 470,097株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	50,974	( 21.8)	4,610	( 10.2)	4,624	( 10.2)
18年9月中間期	41,862	( 71.6)	4,185	( 116.5)	4,196	( 120.6)
19年3月期	90,867		8,890		8,892	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	2,733	( 12.8)	75	77
18年9月中間期	2,423	( 116.5)	101	65
19年3月期	5,131		143	46

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成18年9月中間期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	42,015	33,528	79.8	926	61
18年9月中間期	37,826	28,520	75.4	1,195	68
19年3月期	39,625	30,505	77.0	852	48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 33,528百万円 18年9月中間期 28,520百万円 19年3月期 30,505百万円

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成18年9月中間期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

個別業績予想数値につきましては、連結業績予想との差額が僅少であり、投資情報としての重要性が小さくないと判断されるため記載を省略しております。

## (業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資の拡大や雇用環境の改善などにより、景気は堅調に推移いたしました。しかしながら、原油をはじめとする原材料価格の上昇、米サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、個人消費の伸び悩みなど、景気の先行きは必ずしも楽観できない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは、個々の事業領域の採算性を一層高めながら、より安定した収益基盤を形成し、既存事業におけるマーケットシェアを拡大するとともに、新規事業を開発・推進いたしました。また、本年5月、医療系廃棄物や工場廃液等の処理を業とする株式会社太陽化学を完全子会社化いたしました。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、電子材料分野では、既存顧客の維持及び新規顧客開拓により、金・銀・パラジウムのリサイクル原材料回収量は前年同期を上回りました。歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給が安定して推移する中でマーケットシェアを拡大し、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。宝飾加工・製造分野では、流通市場でのリサイクルニーズが追い風となり、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナのいずれも前年同期の平均販売単価を上回り、インジウムは前年同期の水準を下回りました。

当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、デジタルカメラの普及の影響を受け、写真感材廃液の処理量及びそこに含まれる銀の回収量は前年同期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃試薬・廃液の取扱量は前年同期を上回りました。また、連結子会社である株式会社三商、日本ケミテック株式会社、株式会社太陽化学及び株式会社イヨテックの業績は堅調に推移し、環境保全事業の規模拡大と相乗効果の発揮に貢献いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は54,392百万円、セグメント別では、貴金属リサイクル事業が47,913百万円、環境保全事業が6,479百万円となりました。利益面では、連結営業利益は4,998百万円、連結経常利益は5,040百万円、連結中間純利益は2,960百万円となりました。中間期としては、過去最高の売上高、営業利益、経常利益、中間純利益を達成することができました。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4,927百万円に減価償却費867百万円を加え、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額等を加減した結果、2,367百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,148百万円等により、1,068百万円の減少となりました。主な設備投資は、福岡工場及び埼玉工場の増設であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減少額307百万円及び配当金の支払額892百万円等により、1,208百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は1,784百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主のみなさまの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当中間期の配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。以下に記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

#### 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループは取扱い製品の多様化及び先渡取引などを通じてヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

#### 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物収集運搬業許可を全国47都道府県57政令市・中核市で、産業廃棄物処分業許可を14都道府県11政令市・中核市で取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制など地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にあり、その対策としての設備投資負担増とともに、処理施設の新設・移転・設備更新時に設置許可や変更許可が必要となります。また、処理施設を設置する際には、近隣住民の同意も必要となります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、アサヒプリテック株式会社(当社)及び子会社10社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

### (1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

当社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野及び宝飾加工・製造分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、全国の工場で回収・分離・精錬し、リサイクルした高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。

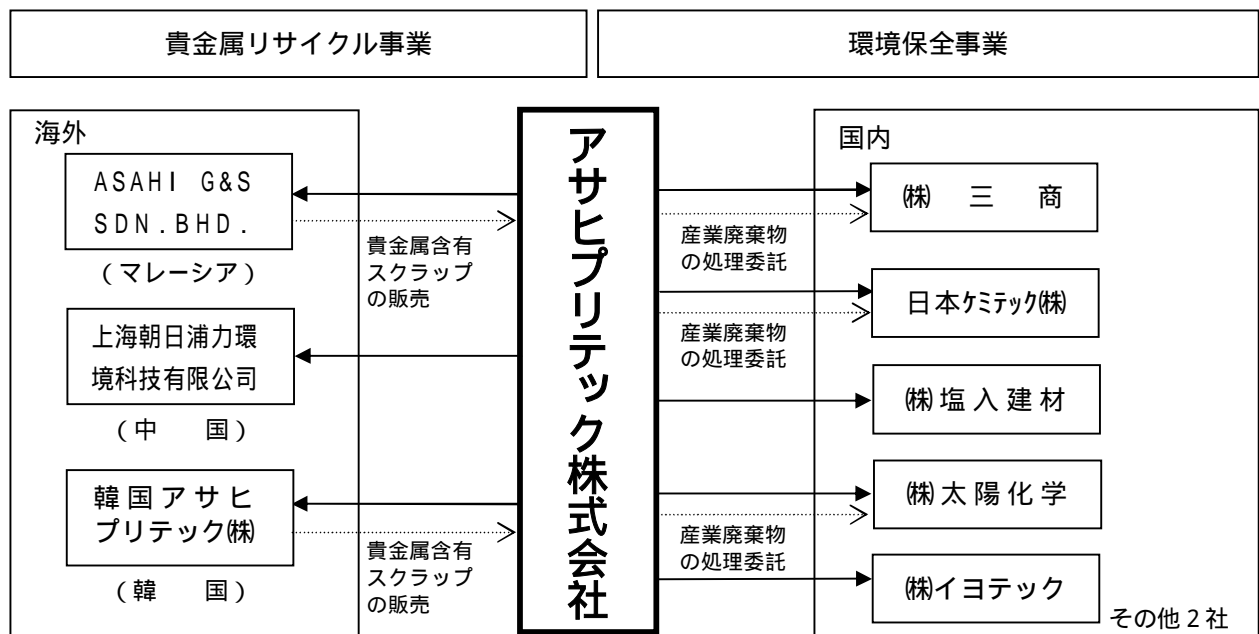
海外では、ASAHI G&S SDN.BHD.が東南アジア地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、また、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、貴金属リサイクル事業を推進しております。

### (2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

当社は、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物等処理・無害化しております。また、廃棄される情報機器の再資源化を行っております。株式会社三商、日本ケミテック株式会社は、関東圏において産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。株式会社塩入建材は、土木工事・解体事業に加え、そこから発生する建設廃材の再資源化や建設発生土の再生を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。

[事業系統図]



(注) 1. 出資関係 → 2. 取引関係 → 全て連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社会的貢献」「企業の永続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践しております。昭和27年の創業以来、貴金属リサイクル及び環境保全の両事業において、事業環境が激しく変化する中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、循環型社会形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。このため、中長期的視野に立った新規事業の創造、リスクマネジメント体制の強化及び経営の総合的な効率向上を重視いたします。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「チャレンジ 1000 ~新たなステージへ」をスローガンとし、第4次中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）をスタートさせました。当初、最終年度の連結売上高1,000億円、連結営業利益額75億円を経営目標としておりましたが、初年度である前連結会計年度において、エレクトロニクス分野や宝飾加工・製造分野などで貴金属回収量を大幅に拡大し、また販売単価が想定した水準を上回って推移しておりますことから、当初の経営目標をより早期に達成することが可能であると判断し、平成19年3月、次のとおり上方修正いたしました。

連結売上高	1,300億円
連結営業利益	120億円
純資産配当比率	5.0%

なお、以上の経営目標は当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その主な要因は以下のとおりです。

- ・ 景気変動や急激な技術革新によるリサイクル対象の貴金属・希少金属の需要構造変化
- ・ 貴金属相場・為替相場の大幅な変動による貴金属・希少金属の価格変化
- ・ 環境関連の法規制や地域社会における住民関係等での不測の変化
- ・ M & A や業務提携の進捗及び成否

#### (3) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間以降のわが国経済は、民間設備投資が持続し、雇用改善によって個人消費が回復することで、緩やかに景気拡大が続くものと思われれます。また、わが国の企業経営における環境保全意識は年々高まっており、資源循環やゼロエミッションに向けての取り組みはますます積極化することが予想されます。

当社グループは、様々なリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の社会的重要性を認識し、新規事業分野の拡大、新たな取引先の開拓等を通して、収益の安定と成長の持続に向けて努力してまいります。

貴金属リサイクル事業領域においては、特に収益力の維持・向上を重視します。電子材料分野では、液晶パネルに使用されるインジウムリサイクルや自動車触媒に使用される貴金属リサイクルの顧客基盤の拡大を図ります。歯科材料分野では、顧客に対するサービスの質を一層高めながら、マーケットシェアの拡大

大を図ります。宝飾加工・製造分野では、営業体制の強化により回収量の拡大を図ります。加えて、各営業部門と技術部門との緊密な連携により、取扱品目の拡大や製造コストの低減に努めてまいります。

環境保全事業領域においては、廃試薬・廃液処理、情報機器リサイクル等の個々の事業を一層強化し、環境保全関連のさまざまな技術やサービス能力を有する子会社と一体となったグループ総合営業を展開させ、大規模法人顧客等の満足度と信頼感を高めながら、高付加価値型の事業構造を確立いたします。

#### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

上場企業としての社会的使命と責任を果たし、永続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の整備及び事業執行体制の充実を推進しております。

##### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

###### (取締役会)

当社の取締役会は、社内取締役で構成され、経営計画や資金計画等の重要な事項について審議・決定するとともに、執行役員を主体とした業務執行の監督を厳正に行っております。取締役会は、原則として年8回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

###### (経営戦略会議)

経営戦略会議は、執行役員を兼任する取締役及び関係部門長で構成され、新規事業や投融资等に関して迅速かつ機動的に審議・決定を行います。取締役会専決事項についても、特に重要なものについては、事前に経営戦略会議において審議し、戦略的意思決定に係る審議の充実を図っております。

###### (経営会議)

経営会議は、執行役員を兼任する取締役及び執行役員を中心に構成され、事業計画の進捗等に関する審議を行うとともに、取締役会や経営戦略会議で決定された方針・戦略を遂行するための施策を審議いたします。

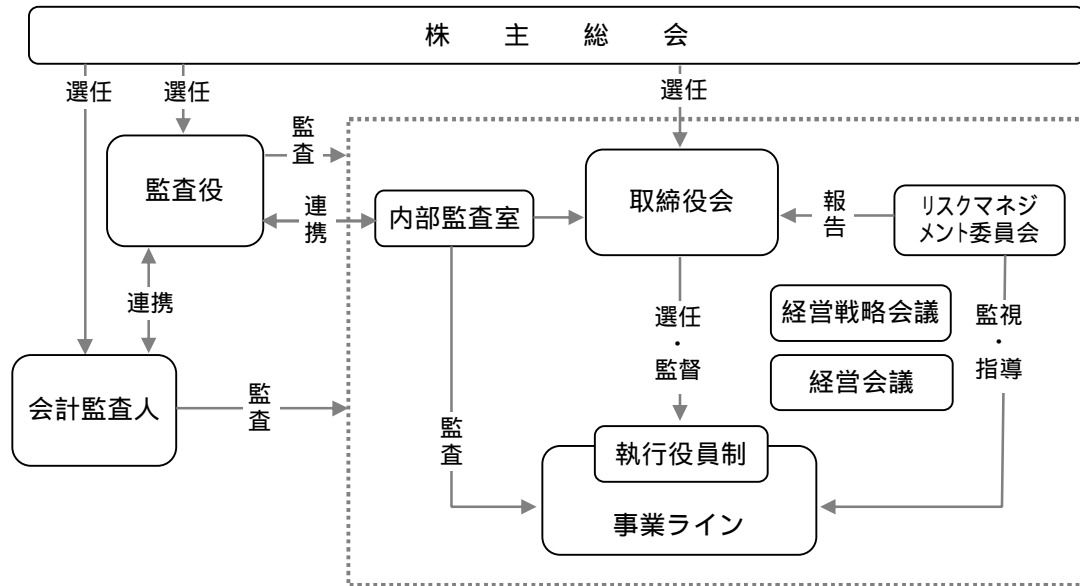
###### (監査役・監査役会)

当社は監査役制度を維持しております。監査役は現在4名で、内3名が社外監査役(弁護士2名、公認会計士1名)で構成され、取締役会への出席、営業所・工場等への往査、会計監査人からの会計監査結果報告会等を実施しております。なお、会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。また、監査役及び平成18年3月に設置した内部監査室は、情報の交換を密に行い、相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。

###### (独立監査人)

当社は新日本監査法人に会計監査を委託しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の図式は次のとおりです。



#### 内部統制システムの整備状況

取締役会は、経営の基本方針・計画・戦略・法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの事業執行状況をチェックする体制をとっております。

監査役は取締役会に出席し、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

独立監査人である新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

また、当社は、当社全グループを対象として業務の適正な運営・改善・効率化を図るべく、内部監査室による計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

#### リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、全社横断的組織として、リスクマネジメント委員会を設置し、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を促進しております。これらの管理体制により、コンプライアンスを確立しつつリスクの顕在化を未然に防止いたします。

## 4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		1,160		1,786		1,491	
2.受取手形及び売掛金	4	3,361		3,990		3,371	
3.たな卸資産		13,971		14,725		14,217	
4.繰延税金資産		427		564		521	
5.その他		296		561		215	
貸倒引当金		5		5		4	
流動資産合計		19,212	48.4	21,623	48.6	19,813	47.5
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		6,306		6,739		6,305	
(2)機械装置及び運搬具		3,299		4,154		3,316	
(3)土地		9,106		9,518		9,339	
(4)建設仮勘定		696		206		1,481	
(5)その他		352		547		569	
有形固定資産合計		19,760		21,166		21,013	
2.無形固定資産							
(1)のれん		-		793		-	
(2)その他		353		276		308	
無形固定資産合計		353		1,069		308	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	13		141		138	
(2)繰延税金資産		45		81		46	
(3)その他		333		400		437	
貸倒引当金		9		12		10	
投資その他の資産合計		383		610		611	
固定資産合計		20,496	51.6	22,846	51.4	21,932	52.5
資産合計		39,709	100.0	44,470	100.0	41,746	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	2,339		2,804		2,354	
2. 短期借入金	5	3,550		2,200		2,250	
3. 一年内返済予定長期借入金		215		17		20	
4. 未払法人税等		1,725		2,028		2,683	
5. 賞与引当金		588		682		624	
6. 役員賞与引当金		12		20		25	
7. その他		1,321		1,132		1,582	
流動負債合計		9,752	24.6	8,884	20.0	9,540	22.9
固定負債							
1. 長期借入金		35		17		25	
2. 退職給付引当金		81		88		62	
3. 繰延税金負債		126		110		110	
4. 負ののれん		80		-		-	
5. その他		-		85		12	
固定負債合計		322	0.8	303	0.7	210	0.5
負債合計		10,075	25.4	9,188	20.7	9,751	23.4

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本						
1.資 本 金	4,480	11.3	4,480	10.1	4,480	10.7
2.資 本 剰 余 金	6,054	15.2	6,876	15.4	6,054	14.5
3.利 益 剰 余 金	19,496	49.1	23,910	53.8	21,844	52.3
4.自 己 株 式	411	1.1	56	0.1	419	1.0
株 主 資 本 合 計	29,619	74.5	35,212	79.2	31,960	76.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1.その他有価証券評価差額金	3	0.0	2	0.0	3	0.0
2.繰延ヘッジ損益	2	0.0	-	-	-	-
3.為替換算調整勘定	14	0.0	36	0.1	0	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	13	0.0	38	0.1	4	0.0
少 数 株 主 持 分	27	0.1	31	0.0	29	0.1
純 資 産 合 計	29,633	74.6	35,281	79.3	31,994	76.6
負 債 純 資 産 合 計	39,709	100.0	44,470	100.0	41,746	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	45,070	100.0	54,392	100.0	97,623	100.0
売 上 原 価	38,967	86.5	47,403	87.1	84,680	86.7
売 上 総 利 益	6,102	13.5	6,989	12.9	12,943	13.3
販売費及び一般管理費	1,633	3.6	1,991	3.7	3,365	3.5
営 業 利 益	4,469	9.9	4,998	9.2	9,577	9.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1		2		3	
2. 受 取 配 当 金	0		0		0	
3. 為 替 差 益	0		-		-	
4. 受 取 賃 貸 料	1		1		3	
5. 補 助 金 収 入	-		19		-	
6. 負ののれん償却額	-		26		-	
7. そ の 他	14		20		32	
営業外収益合計	17	0.0	71	0.1	39	0.0
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	6		16		18	
2. そ の 他	6		13		24	
営業外費用合計	13	0.0	29	0.0	42	0.0
経 常 利 益	4,473	9.9	5,040	9.3	9,573	9.8
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	7		13		37	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		-		3	
特別利益合計	11	0.0	13	0.0	41	0.0
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	99		65		248	
2. 固 定 資 産 売 却 損	2		60		7	
特別損失合計	101	0.2	126	0.2	256	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	4,384	9.7	4,927	9.1	9,358	9.6
法人税、住民税及び事業税	1,662	3.7	1,989	3.7	3,681	3.8
法人税等調整額	64	0.1	23	0.0	48	0.1
少 数 株 主 利 益	2	0.0	1	0.0	4	0.0
中間(当期)純利益	2,654	5.9	2,960	5.4	5,720	5.9

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,480	6,054	17,323	433	27,424
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			476		476
中間純利益			2,654		2,654
自己株式の処分			4	21	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	2,172	21	2,194
平成18年9月30日残高	4,480	6,054	19,496	411	29,619

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8	-	10	2	25	27,447
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						476
中間純利益						2,654
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4	2	3	10	2	8
中間連結会計期間中の変動額合計	4	2	3	10	2	2,186
平成18年9月30日残高	3	2	14	13	27	29,633

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,480	6,054	21,844	419	31,960
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			894		894
中間純利益			2,960		2,960
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		822		373	1,196
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	822	2,065	363	3,251
平成19年9月30日残高	4,480	6,876	23,910	56	35,212

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3	0	4	29	31,994
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					894
中間純利益					2,960
自己株式の取得					9
自己株式の処分					1,196
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1	35	33	1	35
中間連結会計期間中の変動額合計	1	35	33	1	3,287
平成19年9月30日残高	2	36	38	31	35,281

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,480	6,054	17,323	433	27,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,192		1,192
当期純利益			5,720		5,720
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分			6	30	23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,521	13	4,535
平成19年3月31日残高	4,480	6,054	21,844	419	31,960

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8	10	2	25	27,447
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,192
当期純利益					5,720
自己株式の取得					16
自己株式の処分					23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4	11	7	4	11
連結会計年度中の変動額合計	4	11	7	4	4,547
平成19年3月31日残高	3	0	4	29	31,994

(注) 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月16日の定時株主総会における利益処分項目 476百万円

平成18年10月31日の取締役会決議による中間配当額 715百万円

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日]	[自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日]	[自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,384	4,927	9,358
減 価 償 却 費		732	867	1,578
固定資産除売却損益		93	113	219
のれん償却額		16	56	-
負ののれん償却額		-	26	-
退職給付引当金の増加額		25	26	7
受取利息及び受取配当金		1	3	3
投資有価証券売却益		3	-	3
支 払 利 息		6	16	18
売上債権の増減額(増加: )		369	514	360
たな卸資産の増加額		3,843	484	4,088
仕入債務の増減額(減少: )		660	451	645
未払金の増減額(減少: )		139	78	10
そ の 他		84	339	100
小 計		896	5,012	6,911
利息及び配当金の受取額		1	3	2
利 息 の 支 払 額		7	16	19
法 人 税 等 の 支 払 額		1,517	2,632	2,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		627	2,367	4,281
投資活動によるキャッシュ・フロー				
差入保証金の返還による収入		9	38	59
有形固定資産の取得による支出		918	1,136	2,987
有形固定資産の売却による収入		12	71	98
無形固定資産の取得による支出		71	12	129
そ の 他 の 支 出		17	32	385
そ の 他 の 収 入		10	1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		973	1,068	3,325

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日]	[自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日]	[自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		1,900	50	600
長期借入金の返済による支出		263	257	468
自己株式の取得による支出		-	9	16
ストックオプションの権利行使による収入		16	1	23
配 当 金 の 支 払 額		475	892	1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,177	1,208	1,052
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	19	3
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		424	109	92
現金及び現金同等物の期首残高		1,584	1,491	1,584
株式交換による現金及び現金同等物の増加額		-	182	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,160	1,784	1,491

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)イヨテック 錦興産(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒブリテック(株) その他2社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)イヨテック (株)太陽化学 ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒブリテック(株) その他2社 (2) 非連結子会社 同 左	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)イヨテック 錦興産(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒブリテック(株) その他2社 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒブリテック(株)の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒブリテック(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  デリバティブ 同 左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同 左  デリバティブ 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕
	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法</p> <p>(一部の製品については個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ162百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(一部の製品については個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法</p> <p>(一部の製品については個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕
	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。また、為替変動 リスクのヘッジについて 振当処理の要件を満たして いる場合には振当処理を行 っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a .ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b .ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの 低減並びに収支の改善のた め、当社内規に基づき、ヘ ッジ対象に係る価格変動リ スク及び為替変動リスクを 一定の範囲内でヘッジして おります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額を基礎に して評価しております。な お、振当処理によっている 為替予約については、有効 性の評価を省略しておりま す。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5 . 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来 する短期投資からな っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,609百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,964百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,050百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 12,313百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,234百万円</p>
<p>2.担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p>	<p>2.担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p>	<p>2.担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p>
<p>3.受取手形裏書高は、55百万円であります。</p>	<p>3.受取手形裏書高は、23百万円あります。</p>	<p>3.受取手形裏書高は、69百万円あります。</p>
<p>4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 26百万円 裏書手形 10</p>	<p>4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 41百万円</p>	<p>4.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35百万円 裏書手形 0</p>
<p>5.当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,750百万円 借入実行残高 3,550</p> <p>差引額 3,200</p>	<p>5.当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 10,050百万円 借入実行残高 2,100</p> <p>差引額 7,950</p>	<p>5.当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 10,050百万円 借入実行残高 2,150</p> <p>差引額 7,900</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 39百万円 給料手当 465 賞与引当金繰入額 129 役員賞与引当金繰入額 12 法定福利費 91 退職給付費用 3 賃借料 81 旅費交通費 86 研究開発費 200 減価償却費 70</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 47百万円 給料手当 582 賞与引当金繰入額 158 役員賞与引当金繰入額 20 法定福利費 129 退職給付費用 3 賃借料 133 旅費交通費 92 研究開発費 206 減価償却費 70 のれん償却額 56</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 67百万円 給料手当 969 賞与 167 賞与引当金繰入額 162 役員賞与引当金繰入額 25 退職給付費用 9 法定福利費 198 賃借料 190 研究開発費 414 減価償却費 172</p>
<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 7百万円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 13百万円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 9 土地 24</p>
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 73 その他 2</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 51 その他 2</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 52百万円 機械装置及び運搬具 184 その他 12</p>
<p>4. 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円</p>	<p>4. 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 12 土地 33 その他 1</p>	<p>4. 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 2 その他 2</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,169	-	-	24,169
合計	24,169	-	-	24,169
自己株式				
普通株式(注)	338	-	21	317
合計	338	-	21	317

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少 21 千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	476百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月17日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	715百万円	利益剰余金	30円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合計	36,254	-	-	36,254
自己株式				
普通株式(注)	470	3	403	69
合計	470	3	403	69

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 400 千株は株式交換による減少であります。なお、普通株式の自己株式の株式数の減少 3 千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	894百万円	25円00銭	平成19年3月31日	平成19年5月28日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	904百万円	利益剰余金	25円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,169	12,084	-	36,254
合計	24,169	12,084	-	36,254
自己株式				
普通株式(注)2	338	164	33	470
合計	338	164	33	470

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加は、平成18年8月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加158千株は、平成18年8月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。なお、普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	476百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月17日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	715百万円	30円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	894百万円	利益剰余金	25円00銭	平成19年3月31日	平成19年5月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																										
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,160百万円	現金及び現金同等物	1,160	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間連結会計期間に株式会社太陽化学との株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、株式交換により増加した資本剰余金は823百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>809</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>450</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,786百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	現金及び現金同等物	1,784	流動資産	322百万円	固定資産	487	資産合計	<u>809</u>	流動負債	102	固定負債	347	負債合計	<u>450</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,491百万円	現金及び現金同等物	1,491
現金及び預金勘定	1,160百万円																											
現金及び現金同等物	1,160																											
現金及び預金勘定	1,786百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1																											
現金及び現金同等物	1,784																											
流動資産	322百万円																											
固定資産	487																											
資産合計	<u>809</u>																											
流動負債	102																											
固定負債	347																											
負債合計	<u>450</u>																											
現金及び預金勘定	1,491百万円																											
現金及び現金同等物	1,491																											

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	貴金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,844	6,225	45,070	-	45,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,844	6,225	45,070	-	45,070
営業費用	34,520	4,888	39,409	1,191	40,600
営業利益	4,323	1,337	5,660	(1,191)	4,469

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	貴金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,913	6,479	54,392	-	54,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	47,913	6,479	54,392	-	54,392
営業費用	42,846	5,202	48,049	1,344	49,394
営業利益	5,066	1,276	6,343	(1,344)	4,998

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	貴金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,700	12,923	97,623	-	97,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	84,700	12,923	97,623	-	97,623
営業費用	75,512	10,030	85,542	2,503	88,046
営業利益	9,187	2,893	12,081	(2,503)	9,577

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業: 主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業: 主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連 結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,191	1,344	2,503	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. に記載のとおり、当中間連結会計期間より、たな卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方による場合に比較して、貴金属リサイクル事業について、営業利益は 162 百万円減少しております。なお、環境保全事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日) 当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日) 前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月 31日〕																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬機</td> <td>436</td> <td>172</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>32</td> <td>17</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473</td> <td>192</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬機	436	172	264	有形固定資産(その他)	32	17	15	無形固定資産	5	3	1	合計	473	192	281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬機</td> <td>442</td> <td>258</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>34</td> <td>20</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482</td> <td>283</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬機	442	258	184	有形固定資産(その他)	34	20	14	無形固定資産	5	4	0	合計	482	283	199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬機</td> <td>426</td> <td>205</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>28</td> <td>17</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459</td> <td>226</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬機	426	205	220	有形固定資産(その他)	28	17	11	無形固定資産	5	3	1	合計	459	226	233
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬機	436	172	264																																																																							
有形固定資産(その他)	32	17	15																																																																							
無形固定資産	5	3	1																																																																							
合計	473	192	281																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬機	442	258	184																																																																							
有形固定資産(その他)	34	20	14																																																																							
無形固定資産	5	4	0																																																																							
合計	482	283	199																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬機	426	205	220																																																																							
有形固定資産(その他)	28	17	11																																																																							
無形固定資産	5	3	1																																																																							
合計	459	226	233																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	92百万円	1 年 超	195	合計	287	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	92百万円	1 年 超	113	合計	206	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	90百万円	1 年 超	149	合計	239																																																						
1 年 内	92百万円																																																																									
1 年 超	195																																																																									
合計	287																																																																									
1 年 内	92百万円																																																																									
1 年 超	113																																																																									
合計	206																																																																									
1 年 内	90百万円																																																																									
1 年 超	149																																																																									
合計	239																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	46	支払利息相当額	4	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	47	支払利息相当額	3	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	92	支払利息相当額	7																																																						
支払リース料	50百万円																																																																									
減価償却費相当額	46																																																																									
支払利息相当額	4																																																																									
支払リース料	50百万円																																																																									
減価償却費相当額	47																																																																									
支払利息相当額	3																																																																									
支払リース料	99百万円																																																																									
減価償却費相当額	92																																																																									
支払利息相当額	7																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同 左	同 左																																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	80百万円	1 年 超	177	合計	257	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	138百万円	1 年 超	348	合計	486	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	111百万円	1 年 超	264	合計	375																																																						
1 年 内	80百万円																																																																									
1 年 超	177																																																																									
合計	257																																																																									
1 年 内	138百万円																																																																									
1 年 超	348																																																																									
合計	486																																																																									
1 年 内	111百万円																																																																									
1 年 超	264																																																																									
合計	375																																																																									

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	6	13	6
合計	6	13	6

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して 30% 以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

当中間連結会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	8	15	7
合計	8	15	7

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して 30% 以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	125
合計	125

前連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	6	13	6
合計	6	13	6

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して 30% 以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	125
合計	125

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>
<p>1. 取引の内容                      当社は、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するため、貴金属先渡取引及び通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針                      当社のデリバティブ取引は、実需に基づいた取引を原則とし、将来の貴金属相場及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      a. ヘッジ手段                          デリバティブ取引                          (先渡取引)                          ヘッジ対象                          貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段                          先物為替予約                          ヘッジ対象                          外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針                      貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>1. 取引の内容                      同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針                      同 左</p>	<p>1. 取引の内容                      同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針                      同 左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3．取引に係るリスクの内容                      デリバティブ取引自体は価格変動リスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。                      なお、取引相手先は高格付を有する金融機関、大手商社等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4．取引に係るリスク管理体制                      リスク管理のための社内規定を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、当社の経理部を取引管理部署と定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。</p>	<p>3．取引に係るリスクの内容                      同 左</p> <p>4．取引に係るリスク管理体制                      同 左</p>	<p>3．取引に係るリスクの内容                      同 左</p> <p>4．取引に係るリスク管理体制                      同 左</p>

2．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## (企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## ・株式交換による企業の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
株式会社太陽化学 環境保全事業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
株式会社太陽化学は鹿児島県に事業所を配し、九州エリアにおいて広く環境保全事業を展開しております。株式会社太陽化学の保有する処理設備及び収集運搬ネットワークと一体化することにより、九州エリアの顧客に向けて提供するワンストップ型ソリューションの一層の充実を図ることを目的としております。
  - (3) 企業結合日  
平成19年5月14日
  - (4) 企業結合の法的形式  
株式交換
  - (5) 結合後企業の名称  
アサヒブリテック株式会社
  - (6) 取得した議決権比率  
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成19年4月1日から平成19年9月30日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得の対価  
アサヒブリテック株式会社の株式 1,194百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
  - (1) 株式の種類及び交換比率  
普通株式 アサヒブリテック株式会社 1 : 株式会社太陽化学 500
  - (2) 交換比率の算定方法  
アサヒブリテック株式会社は株式市価基準方式、株式会社太陽化学についてはディスカунティッド・キャッシュフロー法により株価を算出し、これらの結果をもとに交換比率を算定しました。
  - (3) 交付株式数及びその評価額  
400,000株 1,194百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) のれん(負)の金額 835百万円
  - (2) 発生原因  
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
  - (3) 償却の方法及び償却期間  
10年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
  - (1) 資産の額
 

現金及び預金	182百万円
売掛金	98
機械装置及び運搬具	164
土地	161
その他	202
合計	809
  - (2) 負債の額
 

長期借入金	247百万円
その他	203
合計	450
7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

## ・提出会社と錦興産株式会社との合併

## 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業	
名 称	アサヒブリテック株式会社
事業の内容	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業
被結合企業	
名 称	錦興産株式会社
事業の内容	情報機器のリサイクル

## (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

提出会社を存続会社、錦興産株式会社を解散会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアサヒブリテック株式会社であります。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

## 取引の目的

錦興産株式会社を一体化することにより、顧客サービスの一層の充実、また営業・管理業務の効率化を図ります。

## 取引の概要

平成 19 年 4 月 1 日を合併期日として、錦興産株式会社を吸収合併いたしました。また、提出会社は錦興産株式会社の全株式を所有しており、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。被合併企業の平成 19 年 3 月 31 日時点の財政状態及び同日までの期間における損益を基礎として、被合併企業より引継いだ資産・負債及び純資産の内訳は次のとおりであります。

## (1) 資産の額

流動資産	171 百万円
固定資産	76
合計	247

## (2) 負債の額

流動負債	38 百万円
固定負債	70
合計	108

## (3) 純資産の額

株主資本	139 百万円
合計	139

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,241.22円	974.19円	893.27円
1株当たり中間(当期)純利益	111.32円	82.07円	159.91円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	111.15円	82.00円	159.69円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,654	2,960	5,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,654	2,960	5,720
期中平均株式数(千株)	23,843	36,069	35,772
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	37	33	48
(うち新株予約権)	(37)	(33)	(48)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕												
<p>平成18年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,084,781株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 725.83円</td> <td>1株当たり純資産額 827.48円</td> <td>1株当たり純資産額 767.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 40.82円</td> <td>1株当たり中間純利益 74.21円</td> <td>1株当たり当期純利益 97.15円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37.27円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 74.10円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92.14円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 725.83円	1株当たり純資産額 827.48円	1株当たり純資産額 767.12円	1株当たり中間純利益 40.82円	1株当たり中間純利益 74.21円	1株当たり当期純利益 97.15円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37.27円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 74.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92.14円		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 725.83円	1株当たり純資産額 827.48円	1株当たり純資産額 767.12円												
1株当たり中間純利益 40.82円	1株当たり中間純利益 74.21円	1株当たり当期純利益 97.15円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37.27円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 74.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92.14円												

## 5. 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	669		1,075		852	
2. 受取手形	59		52		48	
3. 売掛金	2,390		2,994		2,370	
4. たな卸資産	13,895		14,633		14,186	
5. 関係会社短期貸付金	1,155		898		992	
6. 繰延税金資産	396		516		486	
7. その他	237		462		169	
貸倒引当金	3		1		1	
流動資産合計	18,801	49.7	20,632	49.1	19,105	48.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	4,913		5,269		4,912	
(2) 機械及び装置	2,716		3,454		2,705	
(3) 土地	6,521		6,795		6,807	
(4) 建設仮勘定	672		201		1,444	
(5) その他	626		863		895	
有形固定資産合計	15,450		16,584		16,766	
2. 無形固定資産	301		298		297	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	12		135		137	
(2) 関係会社株式	1,856		2,921		1,856	
(3) 関係会社長期貸付金	900		900		900	
(4) 繰延税金資産	23		43		24	
(5) その他	483		500		538	
貸倒引当金	2		1		1	
投資その他の資産合計	3,274		4,499		3,455	
固定資産合計	19,025	50.3	21,382	50.9	20,519	51.8
資産合計	37,826	100.0	42,015	100.0	39,625	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1.買 掛 金	2,140		2,595		2,135	
2.短 期 借 入 金	3,500		2,200		2,200	
3.一年内返済予定長期借入金	200		3		6	
4.未 払 法 人 税 等	1,683		1,939		2,626	
5.賞 与 引 当 金	551		619		588	
6.役 員 賞 与 引 当 金	12		20		25	
7.そ の 他	1,146		1,032		1,485	
流 動 負 債 合 計	9,234	24.4	8,409	20.0	9,068	22.9
固 定 負 債						
1.長 期 借 入 金	3		-		-	
2.退 職 給 付 引 当 金	69		76		50	
固 定 負 債 合 計	72	0.2	76	0.2	50	0.1
負 債 合 計	9,306	24.6	8,486	20.2	9,119	23.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本						
1.資 本 金	4,480	11.9	4,480	10.6	4,480	11.3
2.資 本 剰 余 金						
(1)資 本 準 備 金	6,054		6,054		6,054	
(2)そ の 他 資 本 剰 余 金	-		822		-	
資 本 剰 余 金 合 計	6,054	16.0	6,876	16.4	6,054	15.3
3.利 益 剰 余 金						
(1)利 益 準 備 金	228		228		228	
(2)そ の 他 利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金	13,901		16,877		13,889	
繰 越 利 益 剰 余 金	4,266		5,119		6,269	
利 益 剰 余 金 合 計	18,396	48.6	22,225	52.9	20,386	51.4
4.自 己 株 式	411	1.1	56	0.1	419	1.0
株 主 資 本 合 計	28,519	75.4	33,526	79.8	30,502	77.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3	0.0	2	0.0	3	0.0
2.繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2	0.0	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	0	0.0	2	0.0	3	0.0
純 資 産 合 計	28,520	75.4	33,528	79.8	30,505	77.0
負 債 純 資 産 合 計	37,826	100.0	42,015	100.0	39,625	100.0

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	41,862	100.0	50,974	100.0	90,867	100.0
売 上 原 価	36,435	87.0	44,925	88.1	79,319	87.3
売 上 総 利 益	5,427	13.0	6,048	11.9	11,548	12.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,241	3.0	1,438	2.8	2,657	2.9
営 業 利 益	4,185	10.0	4,610	9.1	8,890	9.8
営 業 外 収 益	23	0.0	42	0.1	42	0.0
営 業 外 費 用	12	0.0	27	0.1	40	0.0
経 常 利 益	4,196	10.0	4,624	9.1	8,892	9.8
特 別 利 益	-	-	60	0.1	2	0.0
特 別 損 失	89	0.2	105	0.2	218	0.2
税引前中間(当期)純利益	4,106	9.8	4,579	9.0	8,676	9.6
法人税、住民税及び事業税	1,621	3.9	1,893	3.7	3,575	3.9
法人税等調整額	61	0.1	47	0.1	31	0.0
中間(当期)純利益	2,423	5.8	2,733	5.4	5,131	5.7

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				任意積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	4,480	6,054	228	12,939	3,286	433	26,555
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩し				37	37		-
別途積立金の積立て				1,000	1,000		-
剰余金の配当					476		476
中間純利益					2,423		2,423
自己株式の処分					4	21	17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	962	979	21	1,964
平成18年9月30日残高	4,480	6,054	228	13,901	4,266	411	28,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3	-	3	26,559
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				476
中間純利益				2,423
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	0	2	3	3
中間会計期間中の変動額合計	0	2	3	1,961
平成18年9月30日残高	3	2	0	28,520

(注) 特別償却準備金の取崩し項目は次の通りであります。

- (1) 平成18年6月定時株主総会決議に基づく特別償却準備金の取崩額 25百万円  
(2) 当中間会計期間に係る特別償却準備金の取崩額 12百万円

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					任意積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	4,480	6,054	-	228	13,889	6,269	419
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩し					12	12	
別途積立金の積立て					3,000	3,000	
剰余金の配当						894	
中間純利益						2,733	
自己株式の取得							9
自己株式の処分			822				373
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	822	-	2,987	1,149	363
平成19年9月30日残高	4,480	6,054	822	228	16,877	5,119	56

	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	30,502	3	3	30,505
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し	-			-
別途積立金の積立て	-			-
剰余金の配当	894			894
中間純利益	2,733			2,733
自己株式の取得	9			9
自己株式の処分	1,196			1,196
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		1	1	1
中間会計期間中の変動額合計	3,024	1	1	3,023
平成19年9月30日残高	33,526	2	2	33,528

前事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				任意積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3 月31日残高	4,480	6,054	228	12,939	3,286	433	26,555
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し				50	50		-
別途積立金の積立て				1,000	1,000		-
剰余金の配当					1,192		1,192
当期純利益					5,131		5,131
自己株式の取得						16	16
自己株式の処分					6	30	23
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	949	2,982	13	3,946
平成19年 3 月31日残高	4,480	6,054	228	13,889	6,269	419	30,502

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月31日残高	3	3	26,559
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			-
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			1,192
当期純利益			5,131
自己株式の取得			16
自己株式の処分			23
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	3,946
平成19年 3 月31日残高	3	3	30,505

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法</p> <p>(一部の製品については個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ162百万円減少しております。 (一部の製品については個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法</p> <p>(一部の製品については個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建 物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日〕
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b.ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,522百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,505百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕									
<p>平成18年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,084,781株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前 中 間 会 計 期 間</th> <th style="text-align: center;">当 中 間 会 計 期 間</th> <th style="text-align: center;">前 事 業 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額 708.50円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額 797.12円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額 742.98円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 中間純利益 34.57円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 中間純利益 67.76円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益 84.40円</td> </tr> </tbody> </table>	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度	1株当たり 純資産額 708.50円	1株当たり 純資産額 797.12円	1株当たり 純資産額 742.98円	1株当たり 中間純利益 34.57円	1株当たり 中間純利益 67.76円	1株当たり 当期純利益 84.40円		
前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度									
1株当たり 純資産額 708.50円	1株当たり 純資産額 797.12円	1株当たり 純資産額 742.98円									
1株当たり 中間純利益 34.57円	1株当たり 中間純利益 67.76円	1株当たり 当期純利益 84.40円									

## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

生産の状況

(単位：百万円)

品 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前期比
		%		%		%
金	12,364	175.9	15,405	124.6	26,617	154.3
銀	2,479	205.3	3,189	128.6	5,617	187.3
パラジウム	2,674	183.5	3,037	113.6	5,749	151.9
プラチナ	10,000	308.9	9,601	96.0	20,618	215.1
インジウム	5,962	112.9	4,043	67.8	10,770	90.8
産業廃棄物処理	5,704	114.8	5,824	102.1	11,900	111.3
合 計	39,185	169.0	41,102	104.9	81,274	144.7

(注) 金額は販売価額によっております。

受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

販売の状況

(単位：百万円)

品 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前期比
		%		%		%
金	11,199	173.5	15,482	138.2	25,864	174.0
銀	2,784	192.4	3,626	130.2	6,122	183.4
パラジウム	3,110	191.5	3,849	123.8	7,005	168.0
プラチナ	11,812	245.1	14,634	123.9	26,350	214.0
インジウム	5,960	123.2	3,876	65.0	10,305	96.3
産業廃棄物処理	5,704	114.8	5,824	102.1	11,900	111.3
その他	4,497	173.5	7,099	157.9	10,074	159.9
合 計	45,070	168.5	54,392	120.7	97,623	156.5